

ごあいさつ

中部大学国際人間学研究所「持続可能な観光2020年度」プロジェクト群の報告書をお届けいたします。

国際人間学研究所は、2004年に国際関係学部と人文学部の2学部の上に大学院国際人間学研究科が設置されたのに伴って設立されました。本研究所のミッションは、地域活性化（ローカリゼーション）を基盤とした国際共生社会の実現（グローバリゼーション）に向けて、文理協働の研究プロジェクトを推進すること、および、それを通して国際人間学研究科の教育研究力をさらに向上させ、中部大学の存在意義を高めることにあります。

そのミッションを遂行するために、国際人間学研究所は、2020年という節目の年に当たり開設の理念¹に立ち戻り、国際平和とグローバルな視野で人間の安全と社会・歴史を探求し、研究によって国連の提唱するSDGs（2015～2030年）の達成に貢献することを目指します。学内においては、7学部・大学院・研究所・センターと連携し、学外にあっては海外の大学、および春日井市、恵那市、高山市等の自治体や春日井商工会議所有志企業らとも連携し、ミッションを遂行するため国際社会と学内外をつなぐハブとして教育・研究・社会貢献することを目指しています。

具体的には、2019年度から2021年度までの3年計画で、SDGs達成に深く関わる共通課題テーマ「持続可能な観光」のもとでプロジェクトを募集し、運営委員会において数件のプロジェクト（以下PJT）を採択してSDGs達成に寄与すべく地域貢献型の研究を推進しています。各PJTは、国際人間学研究科所属教員・海外の研究者・大学院生・学部生・CAAC生²・地域住民等、様々な立場のメンバーによって構成され、特に学生らにとってはOn-the-Job Training（OJT）的に研究推進過程を体験するものとなっています。また、各PJTは、自治体や海外の大学等とも協働しながら、ローカルかつグローバルな共生社会実現に寄与する研究成果を目指しています。

歴史、文化、政治、経済、生態系などの文理融合の視座からの研究を進めるにあたって採択されたPJTは、ローカルな越境関係として、春日井市、高山市、恵那市を中心とした東濃地域を含

¹ 2004年、国際人間学研究所と中部大学人間安全保障研究センターは、同年に採択された文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業、オープンリサーチセンター（ORC）整備事業」（2004-2008）、文理融合国際研究「グローバル都市ネットワークにおける人間の安全保障」プロジェクトを推進する車の両輪として誕生した。

メンバーは、国際関係学部・人文学部教員や山口作太郎超伝導・持続可能エネルギー研究センター長ら工学部教員、さらにアジア・アフリカ・EU・南北アメリカ研究者らとの協働で、調査とデータベース構築等を行い毎年国際会議を開催し、日英の年次報告書にまとめた。その成果は国内外でも高く評価され、2008年に国連大学からESDの中部地域拠点大学に認定されるきっかけをつくった。

プロジェクト終了時に設立した人間の安全保障コンソーシアム（2007年）は、人間の安全保障学会（2011年）として、国際関係学界に医療や保健・環境分野を含む文理融合研究という新しい地平を切り開き、その後も、中部大学中部高等学術研究所国際GISセンター（福井弘道センター長・学会理事）の共同利用・共同研究協力学会として連携を続けている。

² 地域活性化・学生共育事業「中部大学アクティブアゲインカレッジ（CAAC：Chubu University Active Again College）」は、2013年に中部大学が文部科学省が推進する「地（知）の拠点整備事業」に採択された際のプロジェクトの一つ。当初、シニア世代を対象にセカンドライフづくり支援を目的にスタートした。現在では、全ての人々が活躍し続けられる社会の実現のために、新しい知識を学び続ける場を提供して、年齢にかかわらず地域住民が就業や起業、ボランティア活動を行うなど新たな人生設計に繋げることを目指している。

む従来の伊勢・三河湾流域圏と隣接地域、および、少し飛び地をして冬季の資源利用に課題を持つ稚内市などをフィールドとしています。また、グローバルな越境関としては、本学の学術交流協定校のマレーシア科学大学があるマレーシア、昨年国際人間学研究科と学術交流協定を結んだ内モンゴル大学がある内モンゴル、春日井市の姉妹都市であるカナダのケロウナをフィールドとしています。これらを合わせて、「持続可能な観光」を共通の切り口としつつ、プロジェクトを立てて調査・研究を推進しています。

2020年度は、各PJTが研究対象フィールドとする地域の観光事情の現状を探った2019年度の研究成果を踏まえ、世界持続可能観光協議会（GSTC）が認定した世界的な認証プログラムの指標（GST-Criteria）やその日本版「持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）とSDGsの指標との整合性なども睨みながら、各地の具体的な観光資源の現状の追加調査を踏まえ、その現状とJSTS-Dの関係を明らかにすることを予定していました。

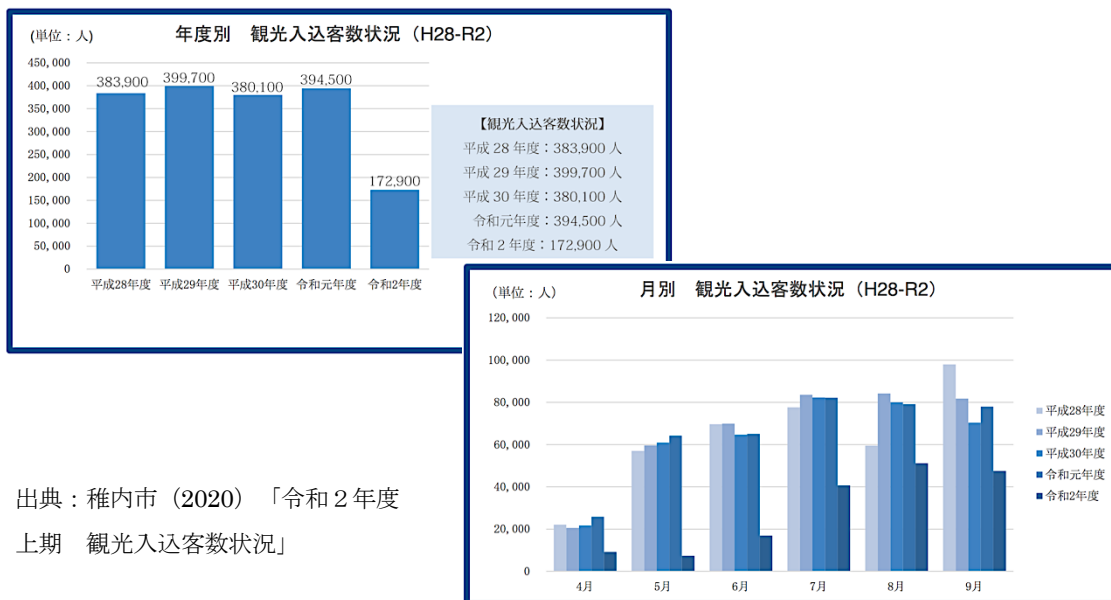
しかし、2019年2月に開催した中部大学国際人間学研究所国際シンポジウム「持続可能な観光2019年度」を最後に、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大により、春学期はフィールドに出向いての現地調査は一切叶わなくなりました。秋に入ると国内は多少移動できるようになりましたが、海外との行き来は一般的には未だに途絶えたままです。そのような状況下において、2020年度は予定を変更し、もっぱら新型コロナウイルス感染症が各PJTのフィールドの観光にどのような影響を与えているかをリアルタイムで調査することにいたしました。

ただし、マレーシアと内モンゴルは情報収集が難しいため、また、2019年度の調査等からマレーシアPJTと内モンゴルPJTは「地域に根ざした、気づかれなかった観光資源の発掘」という共通の方向性をもっていることが判明したため、合体させて「オルタナティブ・ツーリズムの研究PJT」として活動することとしました。

以上のような調査・研究活動の成果をまとめたものが本報告書です。本報告書を通じて、現在の観光地の状況の一端をお伝えできれば幸いです。

2021年3月12日

国際人間学研究所長 柳谷啓子



出典：稚内市（2020）「令和2年度上期 観光入込客数状況」